

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第101期) 至 平成25年3月31日

リョービ株式会社

(E01379)

第101期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成25年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

リョービ株式会社

目 次

	頁
第101期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
平成25年3月連結会計年度	
平成25年3月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第101期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	176,340	125,940	161,730	165,638	166,566
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,570	△1,312	7,438	6,950	2,980
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	160	△1,601	4,594	4,179	2,009
包括利益 (百万円)	—	—	3,250	4,117	6,869
純資産額 (百万円)	68,006	67,995	71,217	74,350	79,767
総資産額 (百万円)	167,198	173,916	170,577	187,694	214,725
1株当たり純資産額 (円)	415.25	414.86	434.18	453.03	484.70
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	0.97	△9.90	28.40	25.84	12.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	38.6	41.2	39.0	36.5
自己資本利益率 (%)	0.2	△2.4	6.7	5.8	2.6
株価収益率 (倍)	177.3	—	11.7	12.2	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,122	16,308	17,468	10,929	6,766
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,088	△7,301	△7,406	△18,334	△24,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,622	2,146	△11,736	8,329	16,599
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,084	23,319	21,485	22,513	21,844
従業員数 [外 平均臨時雇用人員] (人)	5,428 [670]	5,640 [620]	6,073 [737]	7,098	7,882

- (注) 1 売上高には消費税等を含めていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3 第98期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。
4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員の年間平均雇用人員です。なお、第100期および第101期は臨時従業員数が従業員数の100分の10未満だったため、記載を省略しています。
5 第100期より当社の従業員数から非常勤嘱託及び非常勤キャリアスタッフを除き、一部の海外子会社で従来臨時雇用人員に含めていた間接雇用要員を従業員数に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	130,702	92,319	113,222	113,083	114,805
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,914	△1,975	5,391	4,600	1,844
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	852	△1,269	3,334	2,518	1,287
資本金 (百万円)	18,472	18,472	18,472	18,472	18,472
発行済株式総数 (千株)	171,230	171,230	171,230	171,230	171,230
純資産額 (百万円)	61,696	61,404	64,446	66,060	66,644
総資産額 (百万円)	134,586	140,052	134,242	147,470	161,486
1株当たり純資産額 (円)	381.40	379.60	398.44	408.42	411.76
1株当たり配当額 (円)	6.0	—	6.0	6.0	6.0
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(6.0)	(—)	(—)	(—)	(3.0)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	5.16	△7.85	20.61	15.57	7.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	43.8	48.0	44.8	41.3
自己資本利益率 (%)	1.3	△2.1	5.3	3.9	1.9
株価収益率 (倍)	33.3	—	16.2	20.2	28.4
配当性向 (%)	117.3	—	29.1	38.5	75.5
従業員数 (人)	2,152	2,130	2,091	1,981	2,082

(注) 1 売上高には消費税等を含めていません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第98期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

4 第98期の配当性向については、無配当であったため記載していません。

5 第100期より従業員数から非常勤嘱託及び非常勤キャリアスタッフを除いています。

2【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月	ダイカスト製品の製造を目的として株式会社菱備製作所を設立。
昭和19年2月	ダイカスト製品の製造を開始。
昭和29年3月	プラスチック製品の製造を開始。
昭和35年6月	広島証券取引所（現 東京証券取引所）へ株式を上場。
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所へ株式を上場。
昭和36年12月	オフセット印刷機の製造を開始。
昭和37年9月	静岡工場の操業を開始。
昭和38年4月	ダイカスト製ドアクローザの製造を開始。
昭和41年5月	アルミニウムダイカスト製品の製造会社として三良坂工業株式会社（現 リョービミラサカ株式会社）を設立。
昭和41年8月	亜鉛ダイカスト・プラスチック製品の製造会社として御調工業株式会社（現 リョービミツギ株式会社）を設立。
昭和41年9月	釣用リールの製造を開始。
昭和43年10月	電動工具の製造を開始。
昭和45年8月	書体の開発・販売、印刷機の販売会社 株式会社晁文堂（のち リョービマジクス株式会社）に資本参加。
昭和46年5月	電動工具の販売会社 東和電器株式会社（現 リョービ販売株式会社）に資本参加。
昭和47年11月	電動工具の製造会社として世羅工業株式会社（現 リョービパワーツール株式会社）を設立。
昭和48年9月	株式会社菱備製作所をリョービ株式会社に社名変更。
昭和50年12月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを導入。
昭和55年1月	東京に新社屋を建設し、広島・東京の二本社制を敷く。
昭和57年4月	オーストラリアに電動工具、建築用品等の販売会社としてリョービオーストラリアPTY. LTD. を設立。
昭和60年6月	米国にダイカスト製品の製造・販売会社としてシェラー・リョービCORP.（現 リョービダイキャストイング(USA), INC.）を設立。
昭和60年9月	アルミニウム二次合金地金の製造・販売会社として生野株式会社を設立。
昭和61年1月	東京本社別館（現 東京支社）を建設。
昭和61年12月	米国の園芸用機器の製造・販売会社イナナーシャダイナミクスCORP.（平成4年1月 リョービアウトドアプロダクツINC. に社名変更）に資本参加。
昭和63年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
昭和63年8月	米国にリョービモータープロダクツCORP. を設立し、シンガーCO. の電動工具部門の全資産を買収。
平成元年1月	フランスに電動工具等の販売会社としてリョービヨーロッパS. A. を設立。
平成元年2月	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売会社 株式会社東京軽合金製作所に資本参加。
平成2年2月	米国に電動工具等の販売会社としてリョービアメリカCORP. を設立。
平成2年5月	英国にダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービアルミニウムキャストイング(UK), LTD. を設立。
平成6年1月	中国に電動工具、建築用品の製造・販売会社として良明（大連）機器有限公司（現 利優比（大連）機器有限公司）を設立。
平成6年4月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを見直し、新しいコーポレートロゴ・カラーを制定。
平成11年12月	広島東工場の敷地内に印刷機器の新工場を建設。
平成12年3月	東京本社ビルを売却。
平成12年6月	米国で園芸用機器を製造・販売するリョービアウトドアプロダクツINC. 他3社を米国のMTDプロダクツINCへ営業譲渡。
平成12年8月	米国で電動工具を製造・販売するリョービモータープロダクツCORP.、リョービアメリカCORP. 他2社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ営業譲渡。
平成12年9月	釣具事業を株式会社上州屋へ営業譲渡。
平成13年8月	欧州で電動工具、園芸用機器を販売するリョービヨーロッパS. A. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
平成14年3月	オセアニアで電動工具、園芸用機器、建築用品を販売するリョービオーストラリアPTY. LTD. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
平成14年5月	スポーツ用品（ゴルフクラブ）の製造・販売を終結。
平成17年4月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比圧鋳（大連）有限公司を設立。
平成19年4月	メキシコにダイカスト製品の製造会社としてアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. を設立。
平成22年11月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比圧鋳（常州）有限公司を設立。
平成23年5月	タイにダイカスト製品の製造・販売会社として、リョービダイキャストイング（タイランド）CO., LTD. を設立。
平成24年4月	リョービマジクス株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、パワーツール及び建築用品の製造・販売を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

セグメント名称	主要製品	主要な会社
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物	当社 リョービミラサカ(株) リョービミツギ(株) (株)東京軽合金製作所 生野(株) リョービダイキャスト(USA), INC. アールディシーエム, S. de R. L. de C. V. リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED 利優比圧鋳(大連) 有限公司 利優比圧鋳(常州) 有限公司 リョービダイキャスト(タイランド) CO., LTD. その他3社 (合計 14社)
印刷機器事業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等	当社 (合計 1社)
住建機器事業	電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等	当社 リョービ販売(株) リョービパワーツール(株) 利優比(大連) 機器有限公司 (合計 4社)

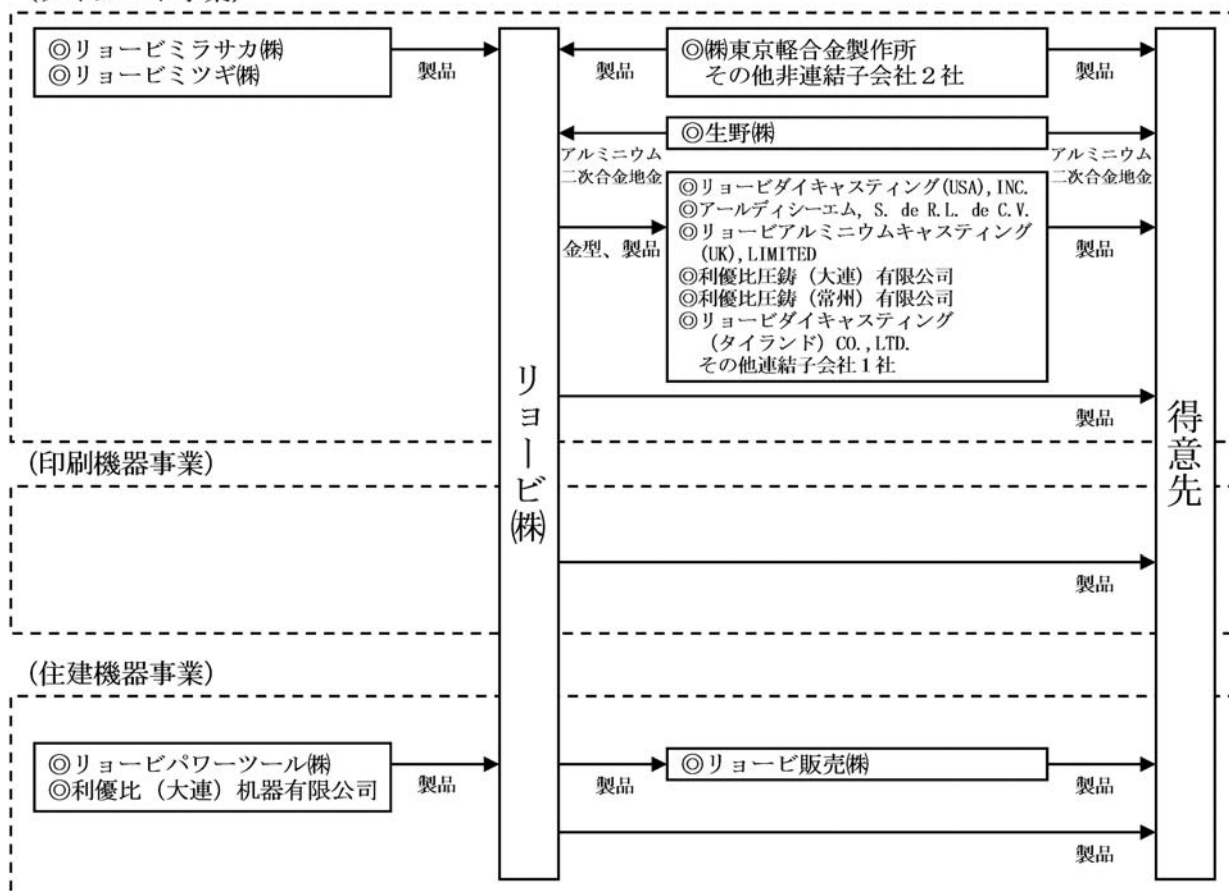
(注) 1 上記の他に3社あり、主にグループ内の会社に対するサービスを行っています。

主要な会社は、北米のグループ会社の統括管理を行っているリョービホールディングス(USA), INC. です。

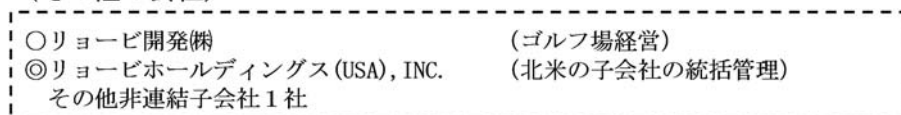
2 リョービパワーツール(株)は、平成25年3月31日付けで解散し、提出日現在(平成25年6月25日)清算手続き中です。

事業の系統図は次のとおりです。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)



◎連結子会社
○持分法適用子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
リョービ販売㈱	名古屋市天白区	495	住建機器	99.9	有	無	当社電動工具、園芸用機器の国内における販売	有
*1 リョービミラサカ㈱	広島県三次市	25	ダイカスト	95.6	無	無	当社ダイカスト製品の製造	有
リョービミツギ㈱	広島県尾道市	100	ダイカスト	99.4	無	無	当社ダイカスト製品の製造	有
*1 ㈱東京軽合金製作所	埼玉県行田市	320	ダイカスト	66.8	有	無	当社ダイカスト製品の製造	無
生野㈱	兵庫県朝来市	20	ダイカスト	100.0	無	無	アルミニウム二次合金地金を製造し、当社へ販売	有
リョービパワーツール㈱	広島県世羅郡世羅町	20	住建機器	100.0	無	無	当社電動工具、園芸用機器の製造	有
リョービホールディングス(USA), INC.	米国 インディアナ州 シェルビービル市	US \$ 2,000	全社(共通)	100.0	有	無	北米の連結子会社の統括管理	無
リョービダイキャストینگ(USA), INC.	米国 インディアナ州 シェルビービル市	US \$ 1,000	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	無	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
*1 アールディシーエム, S. de R. L. de C. V.	メキシコ グアナフアト州 イラブアト市	N\$ 402,878,831	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	無	無	無
リョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITED	英国 アントリム州 キャリックファーガス市	Stg £ 8,000,000	ダイカスト	100.0	有	無	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
*1 利優比圧鋳(大連)有限公司	中国 遼寧省大連市	RMB 1,105,065,960	ダイカスト	100.0	有	有	当社からのダイカスト製品・金型の仕入及び技術指導	無
*1 利優比圧鋳(常州)有限公司	中国 江蘇省常州市	RMB 754,006,000	ダイカスト	100.0	有	有	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
*1 リョービダイキャストینگ(タイランド) CO., LTD.	タイ ラヨン県	THB 1,528,500,000	ダイカスト	100.0	無	無	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
*1 利優比(大連)機器有限公司	中国 遼寧省大連市	百万円 3,120	住建機器	100.0	有	無	当社電動工具、園芸用機器、建築用品の製造	無
その他 1社								
(持分法適用子会社)								
リョービ開発㈱	広島県庄原市	10	その他	100.0	無	有	無	有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 *1 特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数です。

4 リョービダイキャストینگ(USA), INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
リョービダイキャストینگ(USA), INC.	28,756	557	360	6,560	23,111

5 リョービパワーツール㈱は、平成25年3月31日付けで解散し、提出日現在(平成25年6月25日)清算手続き中です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	5,407
印刷機器	406
住建機器	1,877
全社(共通)	192
合計	7,882

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)です。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,082	42.2	16.7	5,808,183

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	1,240
印刷機器	406
住建機器	244
全社(共通)	192
合計	2,082

(注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は、東日本大震災からの復興需要や堅調な個人消費などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。下半期は、欧州や中国の経済の減速、日中間の摩擦、エコカー補助金終了の反動や円高の影響などにより生産や輸出が落ち込みましたが、昨年末の政権交代前から円安・株高が進み、景気は持ち直しの動きが続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べると僅かに増収となりましたが、収益性の低下により減益となりました。

<連結業績>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
売上高	165,638	166,566	928（0.6%）
営業利益	7,715（4.7%）	3,307（2.0%）	△4,408（△57.1%）
経常利益	6,950（4.2%）	2,980（1.8%）	△3,969（△57.1%）
当期純利益	4,179（2.5%）	2,009（1.2%）	△2,169（△51.9%）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<連結売上高>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	123,360（74.5%）	126,673（76.0%）	3,312（2.7%）
印刷機器	17,532（10.6%）	15,584（9.4%）	△1,948（△11.1%）
住建機器	24,744（14.9%）	24,309（14.6%）	△435（△1.8%）
合計	165,638（100.0%）	166,566（100.0%）	928（0.6%）

（）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント損益>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	6,079（4.9%）	2,242（1.8%）	△3,837（△63.1%）
印刷機器	△710（△4.1%）	△711（△4.6%）	△0（—）
住建機器	2,346（9.5%）	1,776（7.3%）	△569（△24.3%）
合計	7,715（4.7%）	3,307（2.0%）	△4,408（△57.1%）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

（注）合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。中国での生産拡大や、米国での受注が堅調であったことから増収となったものの、固定費の増加や製品単価の下落などにより利益率が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて減収でしたが、損失はほぼ横ばいとなりました。世界経済の減速の影響を受けて印刷需要が減少しており、印刷業界は依然として設備投資の抑制が続きました。国内販売は増加したものの、海外からの受注が低迷したことから輸出が伸びず、売上高は減少しましたが、損失は原価低減や経費削減の効果などによりほぼ横ばいとなりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。円高の影響などにより輸出が減少したため、売上高は減少しました。また、販売競争が厳しさを増していることから利益率が低下し、減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億69百万円減少し、218億44百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ41億63百万円減少し、67億66百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益26億13百万円、減価償却費109億32百万円等によるものです。その一方で、資金減少は仕入債務の減少25億14百万円、法人税等の支払19億66百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ59億73百万円支出が増加し、243億8百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得238億32百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ82億70百万円増加し、165億99百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加181億86百万円によるものです。一方、資金の減少は配当金の支払14億51百万円によるものです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	10,929	6,766	△4,163
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,334	△24,308	△5,973
財務活動による キャッシュ・フロー	8,329	16,599	8,270

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	122,082	△0.1
印刷機器	9,802	△7.3
住建機器	16,800	△4.6
合計	148,685	△1.2

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含めていません。

(2) 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としています。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっています。

一般的には内示を受注ととらえていますが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難です。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としています。

そのため、受注高の金額表示は行っていません。

(3) 販売状況

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	126,673	2.7
印刷機器	15,584	△11.1
住建機器	24,309	△1.8
合計	166,566	0.6

(注) 金額には消費税等を含めていません。

3【対処すべき課題】

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、経営環境の変化に対応できる事業構造の変革、海外生産体制の増強と投資の早期回収、原価低減や生産性向上を強力に推進し、収益性を改善して安定した利益を出せる企業体質への転換をめざしています。

各事業の取り組みは次のとおりです。

①ダイカスト事業

日本、米州、欧州、アジアに製造販売拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化し、国内・海外での受注拡大をめざしています。当事業の世界戦略体制を強化するために、自動車市場の拡大によりダイカストの需要増大が予想されるアジアでの生産能力の増強を進めています。中国では、工場拡張と生産設備の増設を進めていた遼寧省大連市にある現地法人の第2工場が平成24年9月に完成し、10月から量産を開始しました。平成22年11月に設立した江蘇省常州市の現地法人については、平成24年4月に工場が完成し、11月から量産を開始しました。また、タイでは、平成23年5月に現地法人を設立し、東南アジアでのダイカスト事業の生産拠点となる工場が平成24年10月に完成しました。平成25年6月の量産開始に向けて準備を整えています。

軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として用途を拡大するとともに、高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、電気自動車やハイブリッド車の増大に対応するために、パワートレイン部品以外の自動車部品のダイカスト化に取り組んでいます。また、利益を伴う売上高の拡大、効率的な生産体制の構築、原価低減、生産性向上に一層取り組み、収益性の改善と利益体質づくりを進めます。

②印刷機器事業

精度の高い多色化と印刷機能の高度化を追求し、小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・価格等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発・製造し、国内および海外で幅広く販売しています。

リーマンショック以降、世界経済の減速の影響を受けて印刷需要が減少し、印刷機器の市場が縮小したことから、売上高は大幅に減少し、損失が続いています。当事業の体質強化と収益力の向上をはかるため、コストダウンや生産性の向上に取り組むとともに、平成24年4月には印刷機器の国内販売子会社を当社に吸収合併し、製造、販売、サービスの連携を一層強化して、迅速な商品開発、きめ細かい顧客対応、効率的な体制づくりに取り組んできました。さらに、当事業の競争力を高め、事業規模の維持・拡大と経営基盤の強化をはかるために、三菱重工印刷紙工機械株式会社と将来における合併会社の設立も視野に入れて、オフセット枚葉印刷機分野での業務提携の検討を行うことを平成25年1月23日に発表しました。その後、平成25年6月20日開催の取締役会において、当社の印刷機器事業及び三菱重工印刷紙工機械株式会社のオフセット枚葉印刷機事業を、合併会社として設立する新設会社に吸収分割し、両事業にかかる権利義務を承継させて事業を統合することを決議しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」を参照ください。

今後、印刷機器市場は、新興国での需要拡大、先進国での高付加価値印刷機に対する需要の伸張が期待されます。オフセット枚葉印刷機のラインアップの補完・拡充、開発力の強化、製造コストの低減、販売・サービス力の強化をはかり、利益を出せる体質への転換をめざします。

③住建機器事業

パワーツール事業は、軽量、コンパクトをコンセプトに、使いやすさと機能性、安全性を追求した商品開発に取り組んでいます。商品企画力の強化をはかり、プロ用からDIY用まで幅広い消費者のニーズに応え、さらに期待を超える商品の提供をめざします。また、国内・海外の販売力の強化、中国現地法人の生産性の改善と品質保証体制の強化などの取り組みを一層推進して、競争力を高めます。

また、将来の事業環境変化に対応できるように、マーケティング、商品開発、販売、サービスの各機能の強化をはかり、収益力を高める体制づくりを進めます。

建築用品事業は、主力のドアクローザをはじめ、ドア周りをいっそう便利に使いやすくする特長ある高品質商品の開発・販売を推進しています。また、生産を担う中国現地法人の体質改善をはかり、品質・生産性の向上とコストダウンを強力に推進し、価格競争力を高めて国内のさらなるシェアの拡大と海外での拡販を進め、収益の向上をめざします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高く、ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性があります。日本、北米、欧州、中国をはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本、米州、欧州、中国において自動車用ダイカスト部品を生産しており、多くの自動車メーカー及び自動車部品メーカーと取引を行っています。取引先自動車メーカー（間接的な取引を含む）の生産及び販売状況によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

住建機器事業においては海外生産比率が高く、生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、印刷機器事業においては輸出比率が高く、円高は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費の変動

ダイカスト事業においては、主要な原材料であるアルミニウム合金の市場価格が変動した場合、一般的には取引先との合意により販売価格に転嫁することになっていますが、もし販売価格に転嫁できなければ、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しています。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、独創的で高品質な商品やサービスを創造し提供するために、当社のダイカスト本部研究開発部および各完成商品の開発・設計・技術部門が中核となり、グループ全体で相互に連携をとりながら行っています。

当連結会計年度の研究開発費は1,811百万円で、事業別の主な研究開発の状況は次のとおりです。

[ダイカスト事業]

ダイカストでは、アルミ合金等の材料、金型設計、鋳造技術・工法等について研究開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は579百万円です。

[印刷機器事業]

印刷機では、オフセット印刷機の高速化、自動化、省力化、印刷物の高品質化・高付加価値化、環境負荷低減、印刷周辺機器等について研究開発を行っています。当連結会計年度は、B2サイズオフセット印刷機や全自動同時刷版交換装置等の新商品を開発しました。

また、お客様の要望に合わせたカスタマイズ化にも注力し、LED-UV印刷システムを搭載したB1サイズ、B2サイズおよびA1サイズオフセット印刷機の特注機を開発しました。

当事業に係る研究開発費は478百万円です。

〔住建機器事業〕

パワーツール（電動工具・園芸用機器等）では、モーターの小型化および高出力化、本体の軽量・コンパクト化、安全性・操作性・利便性・耐久性の向上、さらに環境に配慮した商品や人間工学に基づく商品デザイン等について研究開発を行っています。当連結会計年度は充電式インパクトドライバ、電子集じん丸ノコ、高圧洗浄機、電気カルチベータ、充電式剪定ばさみ等の新商品を開発しました。

建築用品では、ドア周りをいっそう便利に使いやすくする特長ある商品の開発を行っています。利便性、施工性および安全性はもとより、高品質化、バリアフリーなどのユニバーサルデザイン等についても研究開発を行っています。当連結会計年度は、点検口用閉鎖器等の新商品を開発しました。

当事業に係る研究開発費は753百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

ダイカスト事業が増加、印刷機器事業、住建機器事業は減少しましたが、全体では僅かに増収となりました。

ダイカスト事業は、中国での生産拡大や、米国での受注が堅調であったことから増加しました。印刷機器事業は、世界経済の減速の影響を受けて印刷需要が減少しており、印刷業界は依然として設備投資の抑制が続きました。国内販売は増加したものの、海外からの受注が低迷したことから輸出が伸びず、減少しました。住建機器事業は、円高の影響などにより輸出が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対して9億28百万円増加（0.6%増）し、1,665億66百万円となりました。

② 営業利益

営業利益においては、製品単価の下落などにより利益率が低下し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ44億8百万円減少（57.1%減）し、33億7百万円の営業利益となりました。

③ 経常利益

経常利益においては、営業利益の悪化により前連結会計年度に比べ損益が39億69百万円減少（57.1%減）し、29億80百万円の経常利益となりました。

④ 当期純利益

特別損益においては、前連結会計年度に比べ固定資産処分損が増加しましたが、投資有価証券評価損、特別退職金が減少しました。

この結果、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ21億69百万円減少（51.9%減）し、20億9百万円の当期純利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度末に比べ270億31百万円増加し、2,147億25百万円となりました。増加は主にたな卸資産11億68百万円、有形固定資産212億10百万円等の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ216億14百万円増加し、1,349億58百万円となりました。増加は主に長・短借入金215億94百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は支払手形及び買掛金18億88百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、791億1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億16百万円増加し、797億67百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定36億92百万円、その他有価証券評価差額金9億10百万円、利益剰余金5億53百万円等によるものです。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ51億76百万円増加し、784億51百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント低下し、36.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	39.0	36.5
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	5.2

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
ダイカスト	26,249百万円	39.8%
印刷機器	98	63.6
住建機器	730	10.0
合計	27,078	38.9

ダイカスト事業においては、国内では新規製品の対応および既存設備の維持更新のために8,296百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社のダイカスト金型およびダイカスト製品加工設備などが挙げられます。また、海外ではアジアにおける生産能力増強などのために17,953百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、在外子会社である利優比压铸（大連）有限公司の工場増設、利優比压铸（常州）有限公司及びリョービダイキャスティング（タイランド）の工場新設などが挙げられます。

印刷機器事業においては、新規商品対応のため98百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社の金型などが挙げられます。

住建機器事業においては、国内では新規商品対応のため350百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社の金型などが挙げられます。また、海外では中国における既存設備の維持更新のため、380百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、在外子会社である利優比（大連）機器有限公司の生産設備が挙げられます。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入によっています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・広島工場 (広島県府中市)	全社(管理業務) ・ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	448	563	216 (30)	50	1,202	2,480	783
静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,595	1,871	696 (61)	11	564	4,738	392
広島東工場 (広島県府中市)	ダイカスト・ 印刷機器	ダイカスト製 品・印刷機器 生産設備	4,791	2,109	2,846 (127)	23	747	10,518	471
印刷機器工場 (広島県府中市)	印刷機器	印刷機器生産 設備	143	22	35 (12)	—	4	205	63
東京支社 (東京都北区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	588	0	639 (6)	—	88	1,316	134
大阪支店 (大阪府高槻市)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	163	—	1,885 (3)	—	46	2,094	41
名古屋営業所 (名古屋市長白区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	166	—	3,202 (5)	—	16	3,386	27

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービミラサカ㈱ (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,226	1,241	236 (154)	30	79	2,815	433
リョービミツギ㈱ (広島県尾道市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	145	247	30 (61)	—	10	433	160
㈱東京軽合金製作所 (埼玉県行田市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	777	1,363	1,980 (45)	3	86	4,210	242

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービダイキャストイン グ(USA), INC. (米国インディアナ州シェ ルビービル市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,520	6,533	57 (237)	24	1,340	9,475	835
アールディシーエム, S. de R.L. de C.V. (メキシコ グアナフアト州 イラプアト市)(注)2	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,605	44	221 (96)	—	49	1,921	317
リョービアルミニウムキャ スティング(UK), LIMITED (英国アントリム州キャリ クファーガス市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,471	1,706	69 (110)	—	470	3,717	235
利優比压铸(大連)有限公 司 (中国遼寧省大連市) (注)3	ダイカスト	ダイカスト用 金型およびダ イカスト製品 生産設備	4,449	15,493	— (—) [137]	—	1,529	21,472	1,632
利優比压铸(常州)有限公 司 (中国江蘇省常州市) (注)3	ダイカスト	ダイカスト用 金型およびダ イカスト製品 生産設備	2,968	3,483	— (—) [79]	11	2,563	9,026	215
リョービダイキャストイン グ(タイランド) CO., LTD (タイ ラヨン県)	ダイカスト	ダイカスト用 金型およびダ イカスト製品 生産設備	29	157	276 (78)	1	2,111	2,576	77
利優比(大連) 機器有限公 司 (中国遼寧省大連市) (注)3	住建機器	電動工具等生 産設備	345	1,365	— (—) [44]	—	186	1,896	1,322

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。
- 2 在外子会社であるアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. は、機械装置及び運搬具の一部を在外子会社であるリョービダイキャスト(USA), INC. より賃借しています。
- 3 土地を中華人民共和国より賃借しています。賃借している土地の面積については、[] で外書きをしています。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しています。

なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っています。

主な実施予定の設備計画は次のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 本社・広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	2,700	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注) 2
当社 静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	1,700	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注) 2
リョービダイキャスト ング(USA), INC. (米国インディアナ州シェ ルビービル市) (注) 1	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	2,300	—	自己資金 借入金	平成25年 1月	平成25年 12月	(注) 2
リョービアルミニウムキャ スティング(UK), LIMITED (英国アントリム州キャリ クファーガス市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	1,300	—	自己資金 借入金	平成25年 1月	平成25年 12月	(注) 2
利優比压铸(大連)有限 公司 (中国遼寧省大連市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	1,300	—	自己資金 借入金	平成25年 1月	平成25年 12月	(注) 2
利優比压铸(常州)有限 公司 (中国江蘇省常州市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	3,900	—	自己資金 借入金	平成25年 1月	平成25年 12月	(注) 2
リョービダイキャスト ング(タイランド)CO., LTD. (タイ ラヨン県)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	1,700	—	自己資金 借入金	平成25年 1月	平成25年 12月	(注) 2

(注) 1 リョービダイキャスト(USA), INC. の投資予定額には、当社が投資し同社の子会社であるアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. に貸与する設備を含んでいます。

2 完成後の増加能力は、設備投資の内容が建物、鑄造設備、加工設備等多岐にわたりその算定が困難であるため、記載を省略しています。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	—	171,230,715	—	18,472	△11,900	11,617

(注) 「資本準備金」の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、「その他資本剰余金」に振替えたものです。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	46	42	198	126	11	10,755	11,178	—
所有株式 数(単元)	—	72,779	4,312	20,725	16,585	41	56,520	170,962	268,715
所有株式 数の割合 (%)	—	42.57	2.52	12.12	9.70	0.03	33.06	100.00	—

(注) 1 自己株式9,376,194株は「個人その他」に9,376単元及び「単元未満株式の状況」に194株含めて記載しています。

2 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式を1単元含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,198	7.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,300	5.43
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	8,151	4.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,067	4.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,897	4.02
公益財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	5,580	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,218	3.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,971	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	3,503	2.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,324	1.94
計	—	67,211	39.21

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式9,376千株があります。
- 2 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。
- 3 公益財団法人浦上奨学会は、昭和45年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県東部に居住する学徒に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社代表取締役会長浦上 浩です。
- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から平成25年3月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	14,274	8.34
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	386	0.23
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	311	0.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,376,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,586,000	161,586	—
単元未満株式	普通株式 268,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,586	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,376,000	—	9,376,000	5.47
計	—	9,376,000	—	9,376,000	5.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,263	285,144
当期間における取得自己株式	441	137,151

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	109,177	27,173,063	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,376,194	—	9,376,635	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

配当の回数につきましては、中間期と期末の年2回行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円（うち中間配当金3円）とすることを決定いたしました。

翌事業年度につきましては、1株あたり年間配当金6円（中間期末3円、期末3円）を予定しています。なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月31日 取締役会決議	485	3
平成25年6月25日 定時株主総会決議	485	3

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	434	326	389	395	319
最低(円)	135	168	250	264	141

（注） 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場によるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	174	199	238	245	267	238
最低(円)	141	159	185	209	219	204

（注） 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場によるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	浦上 浩	昭和11年6月24日生	昭和35年1月 昭和40年2月 昭和44年1月 昭和47年7月 平成16年6月	当社入社 企画部長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	平成24年 6月から 2年	955
代表取締役	社長	浦上 彰	昭和40年5月20日生	平成元年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 建築用品部長 当社執行役員 ダイカスト本 部副本部長兼企画管理部長、 マーケット開発部長 当社取締役 リョービマジクス株式会社 代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	平成25年 6月から 2年	100
取締役	常務執行役員 ダイカスト本部長	横山 隆志	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成22年11月	当社入社 ダイカスト本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 ダイカスト本部長 当社常務執行役員ダイカスト 本部長(現任) 利優比压铸(大連)有限公司 董事長(現任) 利優比压铸(常州)有限公司 董事長(現任)	平成25年 6月から 2年	65
取締役	執行役員 住建機器本部長	鈴木 健二郎	昭和33年2月6日生	昭和57年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年8月 平成25年6月	当社入社 住建機器本部長兼企画管理 部長 当社執行役員 住建機器本 部長(現任)兼企画管理部長 当社取締役(現任) 利優比(大連)机器有限公司 董事長(現任) リョービ販売株式会社 代表取締役社長(現任)	平成25年 6月から 2年	44
取締役(社外)		大岡 哲	昭和26年4月24日生	平成14年12月 平成15年6月 平成18年6月	日本政策投資銀行審議役退任 当社監査役 当社取締役(現任)	平成24年 6月から 2年	16
取締役(社外)		加藤 大朗	昭和17年10月20日生	昭和40年4月 平成12年3月 平成17年10月 平成18年6月 平成22年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事軽金属販売株式会社 代表取締役社長(出向) 三菱商事株式会社退職 当社監査役 当社取締役(現任)	平成24年 6月から 2年	8
取締役	執行役員 財務部長	川口 裕幸	昭和34年7月23日生	昭和58年4月 平成18年3月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員 財務部長(現 任) 当社取締役(現任)	平成24年 6月から 2年	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 照三	昭和18年1月24日生	昭和49年1月 平成7年8月 平成12年6月	当社入社 企画部企画担当部長 当社常勤監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	46
監査役(社外)		齋藤 正樹	昭和18年10月13日生	昭和41年4月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年12月 平成22年6月	外務省入省 同省特命全権大使 ニュージーランド国兼サモア 国駐箚 同省退官 財団法人日本交流協会 台北事務所代表 同代表辞任 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	6
監査役(社外)		山本 裕二	昭和23年10月16日生	昭和50年6月 平成2年9月 平成16年10月 平成18年11月 平成23年6月	アーサーアンダーセン 東京事務所入所 アーサーアンダーセン ワールドワイドパートナー 井上斎藤英和監査法人(現有限 責任あずさ監査法人) 代表社員 国際自動車株式会社 代表取締役社長 公認会計士山本裕二事務所 代表(現任) 当社監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	5
監査役(社外)		荒井 洋一	昭和19年4月25日生	昭和52年4月 平成24年6月	荒井洋一法律事務所 (現荒井総合法律事務所) 所長(開設)(現任) 当社監査役(現任)	平成24年 6月から 4年	5
計							1,273

- (注) 1 取締役大岡 哲及び加藤大朗は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
2 監査役齋藤正樹、山本裕二及び荒井洋一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
重崎 高至	昭和26年2月12日生	昭和48年4月 昭和56年6月 平成3年6月 平成20年6月	株式会社シバソク入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社補欠監査役(現任)	43

- 4 代表取締役社長浦上 彰は代表取締役会長浦上 浩の長男です。
5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成25年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成25年6月25日)現在確認ができないため、平成25年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。
6 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化をはかるために、執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役大岡 哲及び加藤大朗の2名を除く取締役5名が兼務しているほか、次の4名で構成しています。

堂本 秀樹	執行役員	グラフィック システム本部長兼品質保証部長
鈴木 隆	執行役員	東京支社長兼住建機器本部建築用品部長
滝埜 義巳	執行役員	企画部長
栢野 隆史	執行役員	住建機器本部パワーツール担当部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」という企業理念に基づき、持続的な価値創造と、よりよい社会の実現をめざして社会的責任を果たしていくことは、当社グループ共通の経営の基本です。社会的責任とは、有用な商品・サービスの提供はもとより、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、積極的な情報開示など、いろいろな側面があります。当社が企業理念に基づいて、これらの社会的責任を果たしながら、成長・発展するためには、当社にあったコーポレート・ガバナンスを確立・運用することが重要と考えています。

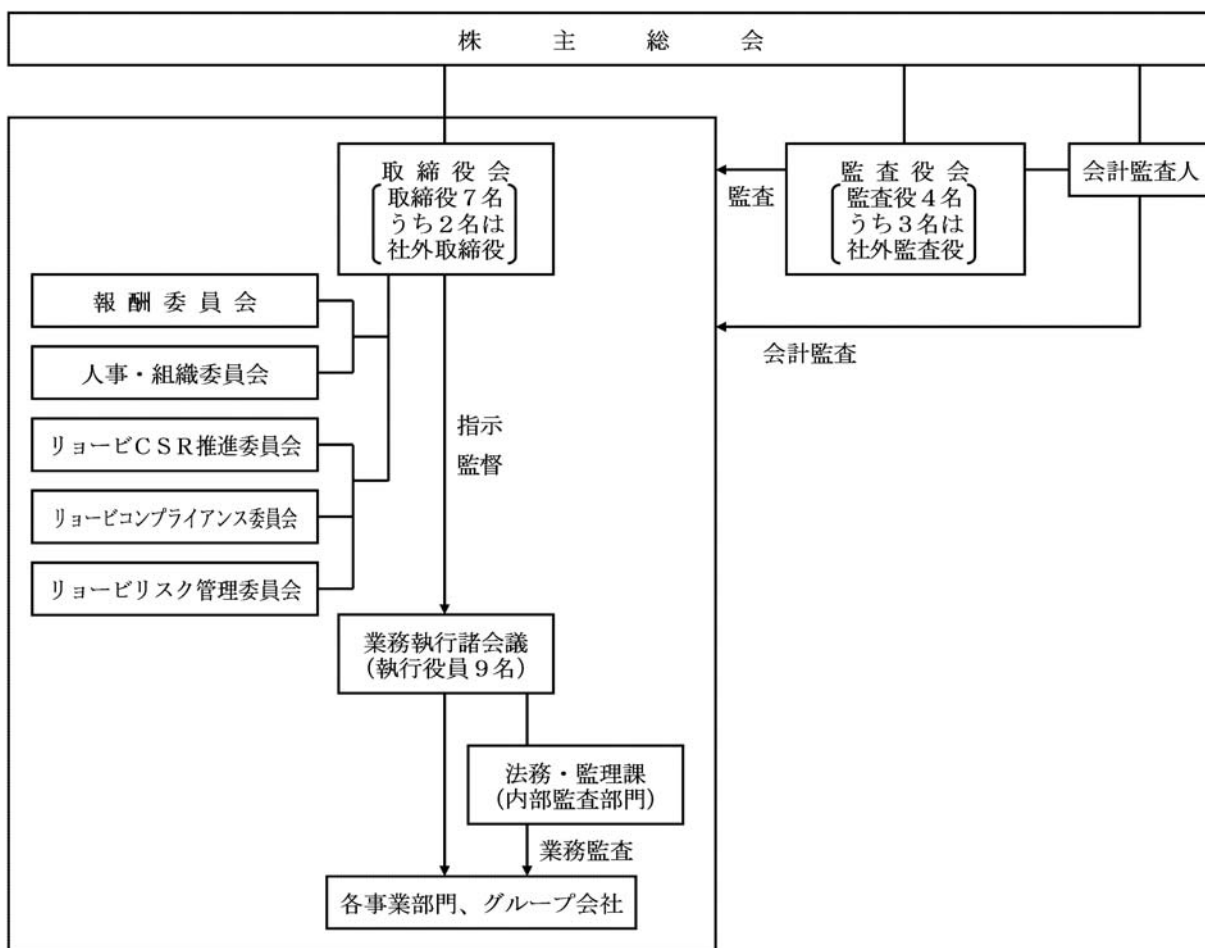
企業理念の「信頼」は当社グループの経営姿勢を表しています。企業活動を通じてお客様や株主、取引先など、全てのステークホルダーから当社グループとかかわってよかったと思っていただけることを願っています。そのためには社員一人ひとりの行動や企業の行動が「信頼」に値するものでなくてはなりません。こうした観点からもコーポレート・ガバナンスが重要であると認識しています。

ロ 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役制度をとっており、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかっていきます。提出日現在、取締役は7名（うち2名は社外取締役）、監査役は4名（うち3名は社外監査役）の体制です。

また、平成12年6月から執行役員制度を導入しており、提出日現在9名となっています。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の体制は次のとおりです。



ハ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役の機能を活用して経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンスが最適かつ有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しています。

ニ 会社の機関の内容

取締役会では主として重要事項の意思決定及び業務執行の監督を、執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。

また、取締役の報酬を決定する報酬委員会、取締役・執行役員等の推薦や、人材の配置・育成、組織機能の最適化を検討する人事・組織委員会を設けています。

そのほか、法令及び社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進めるうえでのルールを遵守することをコンプライアンスととらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。推進体制としては、リョービコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、自主行動規程などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。また、CSR経営の充実を図るために、リョービCSR推進委員会と環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を主管する部署・委員会が横断的に連携をはかり、CSR諸活動を推進しています。

ホ リスク管理体制の整備の状況

リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置しています。

リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示します。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進します。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は当社の法務・監理課（人員6名）が担当し、経営効率の増進、会社の継続的発展及び企業価値の向上に資することを目的として、内部監査規程に基づいて当社及びグループ会社の内部監査を実施しています。会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、内部統制システムの整備を図っています。なお、上記人員のおよそ半数は、財務・経理部門における実務経験を有しています。

監査役監査は常勤監査役が中心となり、毎月開催される取締役会及び業務執行に関する諸会議への出席、重要書類の閲覧、事業部門へのヒアリング、会計監査人の監査への立会い、会計監査人から会計監査結果の報告、及び内部監査部門から内部監査結果の報告を受けるなどの活動を行っています。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しています。社外取締役は、監督機能の強化や経営の透明性を高める役割を担っています。大岡 哲氏は、豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。加藤大朗氏は、豊かな国際経験と幅広い知識を当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。

また、社外監査役は、取締役の職務執行を監査する機能の向上を図る役割を担っています。斉藤正樹氏は、豊かな国際経験と幅広い見識に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して選任しています。山本裕二氏は、公認会計士としての知識と豊かな国際経験、企業経営者としての幅広い経験に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して選任しています。荒井洋一氏は、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して選任しています。

社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。独立性については、東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しています。

なお、当社の社外取締役大岡 哲氏はリンテック株式会社の社外取締役ですが、当社と同社の間には特別な関係はありません。社外監査役山本裕二氏は大林道路株式会社、株式会社コスジャパン及び株式会社ゼンショーホールディングスの社外監査役ですが、当社と3社の間には特別な関係はありません。

また、社外監査役 荒井洋一氏は株式会社図研の社外監査役ですが、当社と同社の間には特別な関係はありません。

- ロ 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係について
 社外取締役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議などに出席し、豊かな国際経験と深い学識経験などを活かして、経営上有用な指摘等を行っています。
 社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに会計監査人や内部監査部門による報告会などに出席し、豊かな国際経験や幅広い知識などを活かして、監査活動を行っています。
- ハ 責任限定契約の内容の概要
 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額です。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 飯野 健一	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 中原 晃生	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 桃木 秀一	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他5名である。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148	147	—	1	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	—	—	1
社外役員	26	26	—	—	—	6
合計	198	197	—	1	—	13

(注) 上記以外に、平成24年6月22日開催の第100回定時株主総会において退任した取締役に対して、平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金打切り支給額の支給を行っています。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会(社内1名、社外2名)において協議の上決定しています。また、役員賞与については、期初に公表した連結当期純利益と連結売上高経常利益率の達成度を基準にして、一定の算式に基づいて賞与額を決定しています。

⑥ 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるように、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めています。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑨ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
47銘柄 8,411百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,540,000	1,127	取引関係強化のため
スズキ(株)	525,000	1,037	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	843	取引関係強化のため
(株)中国銀行	729,288	816	取引関係強化のため
三菱商事(株)	259,659	498	取引関係強化のため
(株)住生活グループ	114,199	197	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	688,500	181	取引関係強化のため
DOWA ホールディングス(株)	315,000	173	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,896	163	取引関係強化のため
(株)北川鉄工所	951,000	161	取引関係強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	561,607	146	取引関係強化のため
(株)中電工	152,800	129	取引関係強化のため
(株)広島銀行	284,599	107	取引関係強化のため
富士重工業(株)	141,547	94	取引関係強化のため
東芝機械(株)	182,000	76	取引関係強化のため
東洋証券(株)	260,000	59	取引関係強化のため
三菱自動車工業(株)	500,000	47	取引関係強化のため
ヤマハ発動機(株)	34,309	38	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	293	33	取引関係強化のため
(株)ユーシン	46,575	32	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	73,734	28	取引関係強化のため
サンデン(株)	100,000	27	取引関係強化のため
TOTO(株)	28,910	18	取引関係強化のため
東洋シャッター(株)	35,000	15	取引関係強化のため
川崎重工業(株)	50,000	12	取引関係強化のため
宝印刷(株)	16,105	10	取引関係強化のため
三菱重工業(株)	20,625	8	取引関係強化のため
三浦印刷(株)	16,069	1	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,540,000	1,165	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	1,142	取引関係強化のため
(株)中国銀行	729,288	1,120	取引関係強化のため
スズキ(株)	525,000	1,108	取引関係強化のため
三菱商事(株)	259,659	452	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	688,500	305	取引関係強化のため
DOWA ホールディングス(株)	315,000	231	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,896	226	取引関係強化のため
富士重工業(株)	146,987	214	取引関係強化のため
(株)LIXILグループ	114,199	212	取引関係強化のため
(株)北川鉄工所	951,000	149	取引関係強化のため
(株)中電工	152,800	141	取引関係強化のため
(株)広島銀行	284,599	130	取引関係強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	561,607	118	取引関係強化のため
東洋証券(株)	260,000	102	取引関係強化のため
東芝機械(株)	182,000	84	取引関係強化のため
三菱自動車工業(株)	500,000	49	取引関係強化のため
ヤマハ発動機(株)	34,309	44	取引関係強化のため
サンデン(株)	100,000	37	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	293	37	取引関係強化のため
(株)ユーシン	46,575	29	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	73,734	28	取引関係強化のため
TOTO(株)	28,910	24	取引関係強化のため
東洋シャッター(株)	35,000	17	取引関係強化のため
川崎重工業(株)	50,000	14	取引関係強化のため
宝印刷(株)	16,105	11	取引関係強化のため
三菱重工業(株)	20,625	11	取引関係強化のため
三浦印刷(株)	16,069	1	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	65	—	65	—
連結子会社	—	—	—	—
計	65	—	65	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社在外子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して報酬として82百万円支払っています。

(当連結会計年度)

当社及び当社在外子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して報酬として95百万円支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,694	17,846
受取手形及び売掛金	※5 39,404	※5 39,689
有価証券	5,894	6,197
商品及び製品	13,852	14,163
仕掛品	10,057	10,063
原材料及び貯蔵品	6,813	7,665
繰延税金資産	1,289	1,005
その他	3,065	6,134
貸倒引当金	△42	△19
流動資産合計	99,029	102,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 17,951	※3 24,996
機械装置及び運搬具（純額）	※3 21,629	※3 36,380
土地	※2, ※3 21,697	※2, ※3 22,309
リース資産（純額）	346	159
建設仮勘定	11,287	9,955
その他（純額）	※3 2,757	※3 3,078
有形固定資産合計	※1 75,669	※1 96,880
無形固定資産		
その他	1,642	1,642
無形固定資産合計	1,642	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 8,147	※7 9,649
繰延税金資産	1,452	2,071
その他	1,806	1,804
貸倒引当金	△53	△68
投資その他の資産合計	11,353	13,456
固定資産合計	88,665	111,979
資産合計	187,694	214,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 32,427	※5 30,539
短期借入金	※3 28,541	※3 32,201
1年内返済予定の長期借入金	※3 6,806	※3 8,734
リース債務	206	132
未払法人税等	909	386
賞与引当金	1,605	1,302
役員賞与引当金	32	—
その他	※5 11,463	※5 14,291
流動負債合計	81,994	87,588
固定負債		
長期借入金	※3 22,158	※3 38,165
リース債務	164	38
繰延税金負債	155	402
再評価に係る繰延税金負債	※2 630	※2 630
退職給付引当金	6,105	5,876
持分法適用に伴う負債	411	403
その他	1,723	1,853
固定負債合計	31,349	47,369
負債合計	113,344	134,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,757
利益剰余金	42,810	43,364
自己株式	△2,360	△2,333
株主資本合計	82,672	83,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,969	2,880
繰延ヘッジ損益	△36	△51
土地再評価差額金	※2 655	※2 655
為替換算調整勘定	△11,985	△8,293
その他の包括利益累計額合計	△9,396	△4,808
少数株主持分	1,075	1,316
純資産合計	74,350	79,767
負債純資産合計	187,694	214,725

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		165,638		166,566
売上原価		*1 135,938		*1 141,620
売上総利益		29,699		24,946
販売費及び一般管理費		*2, *3 21,984		*2, *3 21,639
営業利益		7,715		3,307
営業外収益				
受取利息		22		32
受取配当金		144		147
受取賃貸料		405		380
為替差益		—		332
作業くず売却益		161		172
保険配当金		70		124
その他		269		485
営業外収益合計		1,074		1,676
営業外費用				
支払利息		1,020		1,369
売上割引		191		197
たな卸資産廃棄損		187		140
減価償却費		117		86
為替差損		227		—
その他		96		208
営業外費用合計		1,839		2,002
経常利益		6,950		2,980
特別利益				
固定資産処分益		*4 31		*4 5
投資有価証券売却益		1		—
負ののれん発生益		1		6
特別利益合計		34		12
特別損失				
固定資産処分損		*5 112		*5 317
減損損失		—		17
投資有価証券評価損		172		44
特別退職金		198		—
特別損失合計		484		379
税金等調整前当期純利益		6,500		2,613
法人税、住民税及び事業税		2,288		793
法人税等調整額		△35		△376
法人税等合計		2,253		416
少数株主損益調整前当期純利益		4,247		2,196
少数株主利益		68		187
当期純利益		4,179		2,009

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,247	2,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	989
繰延ヘッジ損益	△3	△14
土地再評価差額金	43	—
為替換算調整勘定	△285	3,692
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
その他の包括利益合計	※1 △130	※1 4,672
包括利益	4,117	6,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,018	6,598
少数株主に係る包括利益	98	271

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
当期首残高	23,750	23,750
当期変動額		
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	23,750	23,757
利益剰余金		
当期首残高	39,601	42,810
当期変動額		
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	4,179	2,009
当期変動額合計	3,209	553
当期末残高	42,810	43,364
自己株式		
当期首残高	△2,360	△2,360
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	27
当期変動額合計	△0	26
当期末残高	△2,360	△2,333
株主資本合計		
当期首残高	79,463	82,672
当期変動額		
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	4,179	2,009
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	34
当期変動額合計	3,208	587
当期末残高	82,672	83,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,871	1,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	910
当期変動額合計	98	910
当期末残高	1,969	2,880
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△14
当期変動額合計	△3	△14
当期末残高	△36	△51
土地再評価差額金		
当期首残高	626	655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	—
当期変動額合計	28	—
当期末残高	655	655
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,700	△11,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	3,692
当期変動額合計	△285	3,692
当期末残高	△11,985	△8,293
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,235	△9,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	4,588
当期変動額合計	△161	4,588
当期末残高	△9,396	△4,808
少数株主持分		
当期首残高	989	1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	240
当期変動額合計	86	240
当期末残高	1,075	1,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	71,217	74,350
当期変動額		
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	4,179	2,009
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	4,828
当期変動額合計	3,133	5,416
当期末残高	74,350	79,767

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,500	2,613
減価償却費	10,924	10,932
減損損失	—	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△528	△229
受取利息及び受取配当金	△167	△180
支払利息	1,020	1,369
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	44
固定資産処分損益 (△は益)	80	312
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,433	685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,670	△185
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	452	△1,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,256	△2,514
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,686	△803
その他	△96	12
小計	15,173	9,851
利息及び配当金の受取額	166	181
利息の支払額	△1,008	△1,300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,401	△1,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,929	6,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,961	△23,832
有形固定資産の売却による収入	69	191
有価証券の取得による支出	△1,340	△1,340
有価証券の売却による収入	1,340	1,340
投資有価証券の取得による支出	△22	△23
定期預金の預入による支出	△2,445	△2,775
定期預金の払戻による収入	2,445	2,650
その他	△419	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,334	△24,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,449	2,197
長期借入れによる収入	16,302	22,687
長期借入金の返済による支出	△10,191	△6,699
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△970	△1,451
その他	△260	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,329	16,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,027	△669
現金及び現金同等物の期首残高	21,485	22,513
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,513	※1 21,844

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

主要な連結子会社の社名は、「第1企業の状況」4 関係会社の状況に記載しているため省略している。

なお、リョービマジクス㈱及びリョービ機械㈱については、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いている。

(2) 主要な非連結子会社は、㈱伸和である。

非連結子会社は、4社を合計しても総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社

子会社 1社

主要な会社は、リョービ開発㈱である。

(2) 持分法を適用しない会社

主要な会社は、㈱伸和である。

持分法を適用しない会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

(3) 債務超過となった持分法適用会社の債務超過額を持分法適用に伴う負債として計上している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社のうち、在外連結子会社9社の決算日は12月31日である。

決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行った。

なお、債権・債務及び連結会社以外との取引については、重要な不一致は認められないので当該事業年度の正規の決算を基礎として連結財務諸表を作成した。

また、親会社と連結子会社との取引高については、当該連結会計年度に対応する額を相殺消去している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③たな卸資産

イ 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

ロ 原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、その他は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、その他は定率法。

在外連結子会社は主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
その他	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、国内連結子会社1社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

デリバティブ取引

ロ ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

④ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却費累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却費累計額	139,188百万円	145,512百万円

※2 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。

・再評価実施日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△934百万円	△943百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。なお、（ ）内は工場財団として担保に供している資産及びそれに対応する債務であり、内数である。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	2,353百万円	(2,343百万円)	2,185百万円	(2,185百万円)
機械装置及び運搬具	1,258	(1,258)	1,183	(1,183)
土地	2,492	(1,969)	2,415	(1,969)
有形固定資産の「その他」	3	(3)	—	(—)
計	6,108	(5,575)	5,784	(5,337)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	450百万円	(350百万円)	650百万円	(350百万円)
1年内返済予定の長期借入金	44	(44)	57	(42)
長期借入金	56	(56)	16	(13)
計	550	(450)	723	(406)

4 偶発債務

得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
得意先	798百万円	581百万円
外注協力会社1社	53	34
その他	—	1
計	851	617

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	471百万円	501百万円
支払手形	868	581
設備支払手形	148	224

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示している。

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	57百万円	91百万円

※7 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	103百万円	103百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	0百万円	169百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料・諸手当	6,536百万円	6,521百万円
荷造運搬費	4,614	4,956
賞与引当金繰入額	530	393
役員賞与引当金繰入額	32	—
退職給付費用	577	566
貸倒引当金繰入額	11	△8

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,905百万円	1,811百万円

※4 固定資産処分益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主なものは土地の売却益である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主なものは機械装置等の売却益である。

※5 固定資産処分損

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主なものは機械装置等の除却損である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主なものは建物・機械装置等の除却損である。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△229百万円	1,525百万円
組替調整額	170	—
税効果調整前	△58	1,525
税効果額	173	△536
その他有価証券評価差額金	115	989
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3	△23
組替調整額	—	1
税効果調整前	△3	△22
税効果額	△0	7
繰延ヘッジ損益	△3	△14
土地再評価差額金：		
税効果額	43	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△285	3,692
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	5
その他の包括利益合計	△130	4,672

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	171,230	—	—	171,230
合計	171,230	—	—	171,230
自己株式				
普通株式(注)	9,483	0	—	9,484
合計	9,483	0	—	9,484

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	970	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	171,230	—	—	171,230
合計	171,230	—	—	171,230
自己株式				
普通株式（注）1, 2	9,484	1	109	9,376
合計	9,484	1	109	9,376

（注）1 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 自己株式の当連結会計年度減少株式数は、リョービイマジクス株式会社との吸収合併による株式の割当に充当したものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	970	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	485	3	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	485	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	18,694百万円	17,846百万円
有価証券勘定	5,894	6,197
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,385	△1,510
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690	△690
現金及び現金同等物	22,513	21,844

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ダイカスト事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	65百万円	42百万円
1年超	59	32
合計	125	75

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはダイカスト製品・印刷機器・住建機器の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、このうち一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのうち一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年10ヵ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、その一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(5)「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部に集中しており、為替予約に関しては財務部事務手続規定により取引権限が規定されているが、他のデリバティブ取引に係る管理規定は特に設けていない。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部において財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告している。連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行している。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告している。

③資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,694	18,694	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	39,404 △42		
	39,361	39,361	—
(3) 有価証券	5,894	5,894	—
(4) 投資有価証券	6,761	6,761	—
資産計	70,711	70,711	—
(5) 支払手形及び買掛金	32,427	32,427	—
(6) 短期借入金	28,541	28,541	—
(7) 長期借入金	28,965	29,098	133
負債計	89,934	90,067	133
(8) デリバティブ取引(※2)	(57)	(57)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,846	17,846	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	39,689 △19		
	39,670	39,670	—
(3) 有価証券	6,197	6,197	—
(4) 投資有価証券	8,310	8,310	—
資産計	72,024	72,024	—
(5) 支払手形及び買掛金	30,539	30,539	—
(6) 短期借入金	32,201	32,201	—
(7) 長期借入金	46,900	47,246	346
負債計	109,640	109,986	346
(8) デリバティブ取引（※2）	(79)	(79)	—

（※1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,282百万円	1,235百万円
非連結子会社株式	103	103

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,694	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,399	4	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	690	—	—	—
合計	58,783	4	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,846	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,466	199	22	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	690	—	—	—
合計	58,003	199	22	—

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,541	—	—	—	—	—
長期借入金	6,806	7,129	8,112	2,362	2,336	2,218
リース債務	206	131	24	4	3	—
合計	35,554	7,261	8,136	2,367	2,340	2,218

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,201	—	—	—	—	—
長期借入金	8,734	10,685	7,709	4,614	11,773	3,382
リース債務	132	26	6	5	0	—
合計	41,068	10,712	7,716	4,619	11,773	3,382

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,507	2,272	3,234
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,507	2,272	3,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,254	1,397	△143
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	5,894	5,894	—
小計	7,148	7,292	△143
合計	12,655	9,564	3,091

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,044	3,349	4,695
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,044	3,349	4,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	265	344	△79
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	6,197	6,197	—
小計	6,463	6,542	△79
合計	14,508	9,891	4,616

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

有価証券について171百万円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

有価証券について44百万円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成24年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項なし。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金 及び長期借入金	3,800	2,800	△57
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	7,750	6,750	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 時価の算定方法

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金 及び長期借入金	2,800	2,800	△79
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	14,577	13,977	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 時価の算定方法

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△33,067百万円	△32,471百万円
ロ 年金資産	20,165	22,774
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△12,901	△9,696
ニ 未認識数理計算上の差異	8,059	4,849
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,262	△1,029
ヘ 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ)	△6,105	△5,876
ト 前払年金費用	—	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,105	△5,876

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	1,097百万円	1,125百万円
ロ 利息費用	736	620
ハ 期待運用収益	△682	△691
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	931	1,053
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△233	△233
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,849	1,875

(注) 一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度172百万円計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

ニ 過去勤務債務の処理年数

主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,230百万円	2,358百万円
税務上の繰越欠損金	10,996	12,088
その他	2,536	1,525
繰延税金資産小計	15,763	15,971
評価性引当額	△11,129	△11,474
繰延税金資産合計	4,633	4,497
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,071	△1,608
その他	△1,110	△461
繰延税金負債合計	△2,181	△2,070
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,451	2,427

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.54%	36.99%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.21	5.87
販売側会社の課税所得を超える未実現利益	△0.03	4.84
評価性引当額	△12.24	△32.82
試験研究費等税額控除	△2.31	△1.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.73	—
その他	2.76	2.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.66	15.94

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

企業結合等に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「印刷機器」及び「住建機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	123,360	17,532	24,744	165,638	—	165,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	—	3	125	(125)	—
計	123,481	17,532	24,748	165,763	(125)	165,638
セグメント利益 又は損失(△)	6,079	△710	2,346	7,714	0	7,715
セグメント資産	117,757	23,344	26,178	167,280	20,414	187,694
その他の項目						
減価償却費	9,699	593	631	10,924	—	10,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,425	143	705	20,275	—	20,275

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	126,673	15,584	24,309	166,566	—	166,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	—	1	133	(133)	—
計	126,805	15,584	24,310	166,700	(133)	166,566
セグメント利益 又は損失 (△)	2,242	△711	1,776	3,307	△0	3,307
セグメント資産	150,281	17,477	25,985	193,745	20,980	214,725
その他の項目						
減価償却費	9,766	510	656	10,932	—	10,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,545	130	842	27,517	—	27,517

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
114,124	29,991	21,522	165,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
45,520	8,817	18,531	2,800	75,669

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
112,306	31,022	23,237	166,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
46,817	11,396	34,948	3,717	96,880

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	453円03銭	484円70銭
1株当たり当期純利益金額	25円84銭	12円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,179	2,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,179	2,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,746	161,855

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会において、当社の印刷機器事業及び三菱重工印刷紙工機械株式会社のオフセット枚葉印刷機事業を、合弁会社として設立する新設会社に吸収分割し、両事業にかかる権利義務を承継させて事業を統合することを決議しました。その概要は次の通りです。

(1) 当該吸収分割の相手会社についての事項

①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	アールエム株式会社
本店の所在地	広島県府中市鶴飼町800-2
代表者の氏名	未定
資本金の額	5百万円
純資産の額	5百万円
総資産の額	5百万円
事業の内容	印刷機器及び印刷周辺機器の製造・販売 機械器具設置工事の設計・施工及び監理 古物商（中古印刷機の販売）

(注) 各項目の記載内容は本新設会社の設立時に予定されているものです。なお、設立時期は平成25年7月31日を予定しています。

②最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

本新設会社は設立前の会社であり、最初の決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

③大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合 (%)
リョービ株式会社	100.00 (予定)

④提出会社との資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社100%出資の子会社として設立予定です。
人的関係	未定
取引関係	未定

(2) 当該吸収分割の目的

当社及び三菱重工印刷紙工機械株式会社は商業用印刷機としてオフセット枚葉印刷機を製造・販売しておりますが、同製品の市場は世界経済の減速の影響で先進国においては需要縮小傾向が見られ、市場競争が激しい状況にあり、両社とも収益力を強化させるために構造改革を推進してきました。

平成25年1月23日、両社は改革をさらに前進させて、商業用印刷機事業の競争力を高め、事業規模の維持・拡大と経営基盤の強化を図るために、オフセット枚葉印刷機分野での業務提携の検討を行うことを発表しました。

これまで両社間で協議を重ねてきた結果、両社の相乗効果を最大限に引き出して、オフセット枚葉印刷機のラインアップの補完・拡充、開発力の強化、製造コストの低減、販売・サービス力の強化を図り、グローバル市場で戦える体制を整えるためには、合弁会社を設立して両社のオフセット枚葉印刷機分野の事業を統合することが最も有効な方策であるとの結論に達し、両社間で合意しました。

今後、印刷機械市場は、新興国での需要拡大、先進国での高付加価値印刷機に対する需要の伸張が期待されます。新会社は、これら需要を取り込み、市場シェアの拡大、プレゼンスの向上を図ると共に、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な印刷機やサービスを創造、提供していくことを通して、社会にとってかけがえない存在になることをめざしてまいります。

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

①吸収分割の方法

当社及び三菱重工印刷紙工機械株式会社を分割会社とし、本新設会社を承継会社とする吸収分割です。なお、分割会社である当社については、本件吸収分割は、会社法第784条第3項の規定による簡易吸収分割に該当することから、吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ずに、本件吸収分割を行う予定です。

②吸収分割に係る割当ての内容

当社の吸収分割の対価は本新設会社の株式1,100株及び現金、三菱重工印刷紙工機械株式会社の吸収分割の対価は本新設会社の株式800株及び現金とする予定です。その結果、本新設会社に対する当社及び三菱重工印刷紙工機械株式会社の出資比率は、本新設会社設立時に当社に発行する株式100株を含めて当社が60%、三菱重工印刷紙工機械株式会社が40%となります。

③その他の吸収分割契約の内容

イ 会社分割の日程

取締役会決議日	平成25年6月20日
株主間契約書締結日	平成25年6月20日
分割契約書承認取締役会	平成25年7月31日（予定）
分割契約書締結	平成25年7月31日（予定）
分割の予定日（効力発生日）	平成26年1月1日（予定）

(注) 上記日程は本事業統合の手続（国内外における関係当局に対する届出等を含みますが、これに限りません）の進行その他の理由により、変更される可能性があります。

ロ 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱
該当事項はありません。

ハ 分割により増減する資本金
該当事項はありません。

ニ 承継会社が承継する権利義務
承継対象資産・負債・契約範囲等の詳細については、未定です。

ホ 債務履行の見込み
当該吸収分割において、当社は負担すべき債務の履行の確実性について問題がないものと判断しています。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

本新設会社が交付予定の対価の算定については、本件資産等を時価純資産方式により算定した金額を基礎として、両社協議の上、決定しました。

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	リョービMHI グラフィックテクノロジー株式会社 (予定) (平成26年1月1日付で「アールエム株式会社 (予定)」から商号変更予定)
本店の所在地	広島県府中市鶴飼町800-2 (予定)
代表者の氏名	未定
資本金の額	100百万円 (予定)
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	印刷機器及び印刷周辺機器の製造・販売 機械器具設置工事の設計・施工及び監理 古物商 (中古印刷機の販売)

(6) 分割する事業部門の概要

①分割する事業内容

当社の印刷機器事業及び三菱重工印刷紙工機械株式会社のオフセット枚葉機事業

②分割する部門の経営成績 (平成25年3月期)

(単位：百万円)

	リョービ株式会社			三菱重工印刷紙工機械株式会社		
	本件事業(a)	全体 (連結)(b)	比率 (%) (a/b)	本件事業(a)	全体 (単体)(b)	比率 (%) (a/b)
売上高	15,584	166,566	9.4	9,919	45,594	21.8

(7) 実施する会計処理の方法

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行う予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,541	32,201	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,806	8,734	2.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	206	132	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,158	38,165	2.3	平成26年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	164	38	6.6	平成26年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	57,877	79,272	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、金利スワップを付しているものについては、スワップ後の金利によっている。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,685	7,709	4,614	11,773
リース債務	26	6	5	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,206	82,616	124,263	166,566
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	729	1,852	2,061	2,613
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	543	1,171	1,174	2,009
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.35	7.24	7.26	12.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.35	3.88	0.02	5.16

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,134	4,477
受取手形	※5 3,789	※5 5,041
電子記録債権	—	213
売掛金	※6 30,819	※6 27,837
有価証券	5,854	6,157
商品及び製品	8,297	8,143
仕掛品	7,593	7,893
原材料及び貯蔵品	3,103	2,363
前渡金	43	6
前払費用	108	154
繰延税金資産	653	506
未収入金	※6 4,301	※6 4,349
短期貸付金	※6 2,280	※6 180
その他	35	670
貸倒引当金	△1	△28
流動資産合計	71,015	67,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 8,984	※1 9,879
構築物（純額）	325	375
機械及び装置（純額）	※1 4,516	※1 4,556
車両運搬具（純額）	29	152
工具、器具及び備品（純額）	1,991	1,608
土地	※1 17,834	※1 18,402
リース資産（純額）	231	88
建設仮勘定	2,061	3,004
有形固定資産合計	※2 35,974	※2 38,067
無形固定資産		
のれん	—	18
特許権	22	17
借地権	1	1
ソフトウェア	504	691
施設利用権	28	22
無形固定資産合計	556	751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,317	8,411
関係会社株式	8,399	13,353
出資金	0	0
関係会社出資金	21,240	27,240
関係会社長期貸付金	979	4,179
従業員に対する長期貸付金	10	0
破産更生債権等	1	66
長期前払費用	13	7
ゴルフ会員権	1,309	1,319
繰延税金資産	477	—
その他	177	189
貸倒引当金	△1	△68
投資その他の資産合計	39,924	54,701
固定資産合計	76,455	93,520
資産合計	147,470	161,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 1,350	※5 1,194
電子記録債務	※6 7,222	※6 7,857
買掛金	※6 18,479	※6 16,987
短期借入金	※6 19,350	※6 18,760
1年内返済予定の長期借入金	4,754	5,477
リース債務	153	81
未払金	3,374	4,746
未払費用	759	869
未払法人税等	585	90
前受金	282	83
預り金	116	136
賞与引当金	1,031	873
役員賞与引当金	32	—
従業員預り金	1,326	1,353
設備関係支払手形	※5 382	※5 1,490
その他	59	96
流動負債合計	59,260	60,098
固定負債		
長期借入金	※1 17,573	※1 29,821
リース債務	95	13
退職給付引当金	3,573	3,794
資産除去債務	16	—
繰延税金負債	—	52
その他	891	1,060
固定負債合計	22,149	34,743
負債合計	81,410	94,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,037	12,044
資本剰余金合計	23,654	23,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	25
繰越利益剰余金	24,421	24,261
利益剰余金合計	24,455	24,286
自己株式	△2,360	△2,333
株主資本合計	64,221	64,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,608
繰延ヘッジ損益	△36	△51
評価・換算差額等合計	1,838	2,557
純資産合計	66,060	66,644
負債純資産合計	147,470	161,486

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	113,083	114,805
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,299	8,297
当期製品製造原価	63,039	66,152
当期商品及び製品仕入高	※1 32,045	※1 31,740
合計	103,385	106,190
商品及び製品期末たな卸高	8,297	8,143
商品及び製品売上原価	※2 95,087	※2 98,047
売上総利益	17,995	16,757
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,960	※3, ※4 15,592
営業利益	4,035	1,165
営業外収益		
受取利息	※1 41	※1 137
受取配当金	343	248
受取賃貸料	※1 514	※1 445
為替差益	—	197
作業くず売却益	182	166
保険配当金	67	121
その他	253	242
営業外収益合計	1,404	1,558
営業外費用		
支払利息	475	655
減価償却費	82	53
たな卸資産廃棄損	※5 164	※5 122
為替差損	71	—
その他	46	48
営業外費用合計	839	879
経常利益	4,600	1,844
特別利益		
固定資産処分益	※6 25	※6 2
関係会社株式売却益	—	7
抱合せ株式消滅差益	—	391
特別利益合計	25	401
特別損失		
固定資産処分損	※7 55	※7 170
減損損失	—	17
投資有価証券評価損	172	43
関係会社株式評価損	85	—
特別損失合計	314	230
税引前当期純利益	4,311	2,014
法人税、住民税及び事業税	1,465	179
法人税等調整額	328	547
法人税等合計	1,793	727
当期純利益	2,518	1,287

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			26,219	39.3		25,178	36.6
II 労務費			9,958	14.9		10,368	15.0
III 経費							
1 外注工賃		20,604			23,426		
2 減価償却費		5,693			5,155		
3 その他		4,290	30,588	45.8	4,741	33,323	48.4
当期総製造費用			66,766	100.0		68,871	100.0
期首仕掛品棚卸高			6,840			7,593	
合計			73,606			76,464	
他勘定振替高			2,973			2,418	
期末仕掛品棚卸高			7,593			7,893	
当期製品製造原価			63,039			66,152	

(注) 1 他勘定振替高

固定資産への振替及び製品用部品の有償支給である。

2 原価計算の方法

(1) ダイカスト…標準原価による工程別総合原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っている。

(2) 金型……………個別原価計算を採用し、材料費の計算は購入価格によって行っている。加工費は予定原価で計算し、期末において原価差額の調整を行っている。

(3) 印刷機器………実際原価による組別総合原価計算を採用している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,617	11,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,617	11,617
その他資本剰余金		
当期首残高	12,037	12,037
当期変動額		
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	12,037	12,044
資本剰余金合計		
当期首残高	23,654	23,654
当期変動額		
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	23,654	23,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	38	33
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	6
特別償却準備金の取崩	△13	△14
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	33	25
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,868	24,421
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△8	△6
特別償却準備金の取崩	13	14
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	2,518	1,287
当期変動額合計	1,553	△160
当期末残高	24,421	24,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,907	24,455
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	2,518	1,287
当期変動額合計	1,548	△168
当期末残高	24,455	24,286
自己株式		
当期首残高	△2,360	△2,360
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	27
当期変動額合計	△0	26
当期末残高	△2,360	△2,333
株主資本合計		
当期首残高	62,673	64,221
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	2,518	1,287
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	34
当期変動額合計	1,547	△134
当期末残高	64,221	64,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,805	1,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	733
当期変動額合計	69	733
当期末残高	1,875	2,608
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△14
当期変動額合計	△3	△14
当期末残高	△36	△51

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,772	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	718
当期変動額合計	66	718
当期末残高	1,838	2,557
純資産合計		
当期首残高	64,446	66,060
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	2,518	1,287
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	718
当期変動額合計	1,614	584
当期末残高	66,060	66,644

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。

②時価のないもの

移動平均法による原価法。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

①ダイカスト、印刷機器

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

②金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

②完成商品その他

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法。その他は定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引

②ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

※1 資産の担保提供

有形固定資産のうち下記の資産については、工場財団（広島工場、静岡工場）として、長期借入金10百万円の担保に供している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,676百万円	1,537百万円
機械及び装置	325	187
土地	521	521
計	2,523	2,246

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	82,420百万円	84,374百万円

3 偶発債務

関係会社及び外注協力会社の銀行借入等に対する債務保証、保証債務類似行為

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
(関係会社)		(関係会社)	
リョービダイキャスト (USA), INC.	10,357百万円	リョービダイキャスト (USA), INC.	12,928百万円
リョービアルミニウムキャスト (UK), LIMITED	637	リョービアルミニウムキャスト (UK), LIMITED	1,495
利優比压铸（大連）有限公司	6,036	利優比压铸（大連）有限公司	7,718
利優比压铸（常州）有限公司	1,606	利優比压铸（常州）有限公司	5,298
その他の関係会社 1社	1	その他の関係会社 1社	6
(その他)		(その他)	
外注協力会社 1社	53	外注協力会社 1社	34
		得意先 39社	581
計	18,693	計	28,062

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	57百万円	55百万円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	126百万円	471百万円
支払手形	284	148
設備関係支払手形	71	139

※6 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	10,498百万円	6,738百万円
未収入金	3,827	3,438
短期貸付金	2,280	180
買掛金	2,274	1,855
電子記録債務	1,451	1,409
短期借入金	2,000	1,410

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品仕入高	27,074百万円	23,413百万円
受取利息	34	122
受取賃貸料	247	153

関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額を前事業年度10,335百万円、当事業年度9,034百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△24百万円	86百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料・諸手当	3,451百万円	4,243百万円
荷造運搬費	3,676	3,964
賞与引当金繰入額	280	251
役員賞与引当金繰入額	32	—
退職給付費用	394	460
福利厚生費	697	790
減価償却費	506	479
研究開発費	1,905	1,811
貸倒引当金繰入額	△0	6
販売費に属する費用のおおよその割合	52%	54%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	48%	46%

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,905百万円	1,811百万円

※5 たな卸資産廃棄損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品	137百万円	42百万円
原材料	26	57
貯蔵品	—	15
仕掛品	—	6
計	164	122

※6 固定資産処分益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等の売却益	0百万円	—百万円
機械及び装置等の売却益	25	2
計	25	2

※7 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置等の売却損	1百万円	0百万円
建物等の除却損	6	115
機械及び装置等の除却損	45	53
ゴルフ会員権の売却損	2	—
計	55	170

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	9,483	0	—	9,484
合計	9,483	0	—	9,484

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	9,484	1	109	9,376
合計	9,484	1	109	9,376

(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 当事業年度減少株式数は、リョービマジクス株式会社との吸収合併による株式の割当に充当したものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ダイカスト事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	13百万円	11百万円
1年超	29	28
合計	42	39

(有価証券関係)

子会社株式(出資金を含む)及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,593百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式29,639百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	381百万円	322百万円
退職給付引当金	1,321	1,390
関係会社株式	1,870	1,874
減損損失	428	428
その他	760	456
繰延税金資産小計	4,763	4,473
評価性引当額	△2,627	△2,631
繰延税金資産合計	2,135	1,842
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△985	△1,372
その他	△19	△16
繰延税金負債合計	△1,004	△1,389
繰延税金資産 (又は負債) の純額	1,130	453

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.54%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.24	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.31	—
試験研究費等税額控除	△3.30	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.49	—
その他	0.93	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.59	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略している。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

企業結合等に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	408円42銭	411円76銭
1株当たり当期純利益金額	15円57銭	7円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,518	1,287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,518	1,287
普通株式の期中平均株式数 (千株)	161,746	161,855

(重要な後発事象)
「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照ください。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	1,540,000	1,165
		株三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	1,142
		株中国銀行	729,288	1,120
		スズキ(株)	525,000	1,108
		東銀リース(株)	250,000	1,000
		三菱商事(株)	259,659	452
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	688,500	305
		DOWAホールディングス(株)	315,000	231
		株三井住友フィナンシャルグループ	59,896	226
		富士重工業(株)	146,987	214
		株LIXILグループ	114,199	212
		その他(36銘柄)	3,622,128	1,231
			小計	10,297,787
		計	10,297,787	8,411

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)				
		中国銀行	650	650		
		小計	650	650		
		(投資信託受益証券)				
		野村アセットマネジメント 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	4,805	4,805		
		国際投信投資顧問 フリーファイナンシャルファンド	500	500		
		大和証券投資信託委託 フリーファイナンシャルファンド	201	201		
		小計	5,507	5,507		
				計	6,157	6,157

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,149	2,450	501	26,098	16,219	534	9,879
構築物	1,873	141	62	1,952	1,576	53	375
機械及び装置	35,781	2,231	1,383	36,629	32,073	1,870	4,556
車両運搬具	268	142	18	392	240	18	152
工具、器具及び備品	35,049	2,803	2,474	35,378	33,769	3,080	1,608
土地	17,834	568	—	18,402	—	—	18,402
リース資産	1,376	—	792	584	495	65	88
建設仮勘定	2,061	3,004	2,061	3,004	—	—	3,004
有形固定資産計	118,394	11,342	7,293	122,442	84,374	5,622	38,067
無形固定資産							
特許権	—	—	—	34	16	4	17
借地権	—	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	—	—	—	1,479	787	209	691
施設利用権	—	—	—	45	23	0	22
のれん	—	—	—	22	4	4	18
無形固定資産計	—	—	—	1,583	832	218	751
長期前払費用	14	1	0	15	7	6	7

(注) 1 当期中増加の主なもの

建物	広島東工場金型工場	1,029百万円
機械及び装置	加工機械設備等	1,560百万円
	鋳造機械設備等	671百万円
工具、器具及び備品	ダイカスト金型	2,273百万円

2 当期中減少の主なもの

工具、器具及び備品	ダイカスト金型	2,089百万円
-----------	---------	----------

3 建設仮勘定の増減額は、洗替によるものである。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	100	1	5	96
賞与引当金	1,031	873	1,031	—	873
役員賞与引当金	32	—	32	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち1百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、4百万円は個別債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	60
預金	
普通預金	3,190
定期預金	1,225
別段預金	1
小計	4,416
合計	4,477

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三和シャッター工業(株)	710
富士フィルムグラフィックシステムズ(株)	429
設楽印刷機材(株)	252
(株)サンヨー	232
(株)ハイロジック	197
その他	3,218
合計	5,041

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	471
25年4月	1,187
25年5月	1,041
25年6月	1,172
25年7月	705
25年8月	169
25年9月以降	292
合計	5,041

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リョービ販売(株)	4,470
富士重工業(株)	2,840
スズキ(株)	2,252
三菱自動車工業(株)	1,400
ジャトコ(株)	1,312
その他	15,561
合計	27,837

ロ 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	(A)	30,819
当期中発生高(百万円)	(B)	119,866
当期中回収高(百万円)	(C)	122,848
当期末残高(百万円)	(D)	27,837
回収率(%)	$C \div (A + B)$	81.5
滞留日数(日)	$\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$	89.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

区分		金額(百万円)	
商品及び製品	自動車部品などのダイカスト製品	1,197	8,143
	印刷機器などの完成商品	5,447	
	金型	1,498	
仕掛品	自動車部品などのダイカスト製品	2,295	7,893
	印刷機器などの完成商品	1,898	
	金型	3,699	
原材料及び貯蔵品	アルミなどのダイカスト製品の材料	715	2,363
	印刷機器などの完成商品の組立用部品	1,282	
	消耗工具類など貯蔵品	364	
合計			18,399

b 固定資産

① 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	リョービホールディングス(USA), INC.	4,873
	リョービダイキャスト(タイランド)CO., Ltd.	4,202
	(株)東京軽合金製作所	1,719
	リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED	1,521
	リョービ販売(株)	818
	その他	218
合計		13,353

② 関係会社出資金

	銘柄	金額(百万円)
子会社出資金	利優比圧鋳(大連)有限公司	14,120
	利優比圧鋳(常州)有限公司	10,000
	利優比(大連)機器有限公司	3,120
合計		27,240

c 流動負債

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ギオン	257
富士工業(株)	194
(株)大賀商会	95
福山通運(株)	70
(有)吉野釣竿製作所	64
その他	510
合計	1,194

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	148
25年4月	367
25年5月	348
25年6月	212
25年7月	108
25年8月	9
25年9月以降	—
合計	1,194

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	3,685
グローバルファクタリング(株)	3,213
三菱商事R t Mジャパン(株)	1,464
豊田通商(株)	1,088
日軽エムシーアルミ(株)	675
その他	6,859
合計	16,987

(注) (株)中国銀行及びグローバルファクタリング(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を前記各社に委託し、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生した支払債務である。

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200
(株)中国銀行	4,200
(株)三井住友銀行	2,600
(株)百十四銀行	1,800
(株)広島銀行	1,450
その他	2,510
合計	18,760

d 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 ※	9,671
(株)三井住友銀行	6,883
(株)中国銀行	3,690
三井住友信託銀行(株)	1,995
明治安田生命保険相互会社	1,879
その他	5,702
合計	29,821

(注) ※10百万円につき工場財団抵当権を設定している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ryobi-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 定款の定めにより、当社においては単元未満株式は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|----------------------------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第100期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第101期第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 第101期第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第101期第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成24年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (5) 四半期報告書の訂正
報告書及び確認書 | 第101期第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木 秀一	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年6月20日開催の取締役会において、印刷機器事業を新設する合弁会社に吸収分割することを決議し、同日、三菱重工印刷紙工機械株式会社との株主間契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リョービ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リョービ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木 秀一	㊞
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年6月20日開催の取締役会において、印刷機器事業を新設する合弁会社に吸収分割することを決議し、同日、三菱重工印刷紙工機械株式会社との株主間契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

内部統制報告書

リョービ株式会社

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市今城町24番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 浦上 彰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社14社及び持分法適用子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の事業計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、事業計画の連結売上高の2/3以上となる3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。